

四半期報告書

(第105期第1四半期)

東京ラヂエーター製造株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月13日

【四半期会計期間】 第105期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 東京ラヂエーター製造株式会社

【英訳名】 TOKYO RADIATOR MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原口史郎

【本店の所在の場所】 神奈川県藤沢市遠藤2002番地1

【電話番号】 0466(87)1231(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部・経理部・原価管理部統括取締役 西村重幸

【最寄りの連絡場所】 神奈川県藤沢市遠藤2002番地1

【電話番号】 0466(87)1231(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部・経理部・原価管理部統括取締役 西村重幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第105期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第104期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (千円)	7,817,079	32,432,446
経常利益 (千円)	619,313	2,106,644
四半期(当期)純利益 (千円)	376,753	1,320,362
純資産額 (千円)	11,565,005	11,362,398
総資産額 (千円)	21,497,592	21,667,543
1株当たり純資産額 (円)	774.17	759.69
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	26.18	91.76
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	51.8	50.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,145,500	1,091,798
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△238,341	△1,628,558
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△487,198	458,504
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,135,515	768,084
従業員数 (名)	794	745

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	794 (235)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。なお、臨時従業員にはパートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含めております。
- 2 従業員数が前連結会計年度末に比べ49名増加しましたのは、主として生産量の増加に伴い生産体制を強化したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	584 (226)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。なお、臨時従業員にはパートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含めております。
- 3 従業員数が前事業年度末に比べ28名増加しましたのは、主として生産量の増加に伴い生産体制を強化したことによるものです。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

会社所在地	生産高(千円)
日本	7,358,258
中国	358,619
合計	7,716,878

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績は、次のとおりであります。

会社所在地	受注高(千円)	受注残高(千円)
日本	7,289,011	14,899,000
中国	332,068	817,000
合計	7,621,079	15,716,000

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

(a) 部門別

部門	販売高(千円)
熱交換器部門	5,908,788
車体部品部門	1,908,291
合計	7,817,079

(b) 仕向地別

仕向地	販売高(千円)
日本	6,792,300
中国	198,481
その他	826,297
合計	7,817,079

- (注) 1 当第1四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
いすゞ自動車株式会社	3,686,655	47.2
日産ディーゼル工業株式会社	834,720	10.7

- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間の売上高は78億17百万円となりました。これは当社グループがディーゼルエンジンの排ガス規制に対応するEGRクーラー、ラジエーターならびにインタークーラー等の熱交換器の売上拡大に全力で取り組んだ結果であります。

利益面におきましては、ステンレス材に代表される原材料価格の高騰等によるコストアップを抑制するために、全社的な原価低減活動を強力に推し進めるとともに経費の削減に取り組んだ結果、営業利益は6億25百万円、経常利益は6億19百万円、四半期純利益は3億76百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. 日本

- ・売上高（セグメント間の内部売上高を含む） 76億36百万円
- ・営業利益 4億3百万円

b. 中国

- ・売上高（セグメント間の内部売上高を含む） 9億51百万円
- ・営業利益 1億98百万円

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、214億97百万円と前連結会計年度末に比べ1億69百万円の減少となりました。

また、流動資産は132億25百万円と前連結会計年度末に比べ5百万円の増加となり、固定資産は82億72百万円と前連結会計年度末に比べ1億75百万円の減少となりました。

固定資産減少の主な要因は、有形固定資産の減少1億64百万円によるもので、減価償却費が新規投資を上回ったこと及び有形固定資産の除却等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、99億32百万円と前連結会計年度末に比べ3億72百万円の減少となりました。

また、流動負債は98億2百万円と前連結会計年度末に比べ3億80百万円の減少となり、固定負債は1億30百万円と前連結会計年度末に比べ8百万円の増加となりました。

流動負債減少の主な要因は、資金効率の改善等により当社が前連結会計年度末に計上したキャッシュマネジメントシステムからの短期借入金5億44百万円を返済したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、115億65百万円と前連結会計年度末に比べ2億2百万円の増加となりました。

増加の主な要因は、為替換算調整勘定の減少1億50百万円及び当社の配当金支払いによる利益剰余金の減少43百万円を四半期純利益3億76百万円の計上による利益剰余金の増加等が上回ったことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億67百万円増加し、11億35百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、11億45百万円となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益6億3百万円に加え、減価償却費3億58百万円及び有形固定資産除却損15百万円等の非資金項目ならびに売上債権の減少3億11百万円、仕入債務の増加2億42百万円等による収入に対し、たな卸資産の増加94百万円及び法人税等3億46百万円等の支払いによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産取得による支出等で2億38百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億87百万円となりました。

これは短期借入金4億44百万円の減少及び配当金43百万円の支払いによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は26百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、当社グループの主要市場でありますトラック業界及び産業・建設機械業界において、国内市場及び米国市場の低迷など引き続き厳しい状況が続くと予測され、また、原油・原材料価格の高騰・高止まり等によるコストアップ懸念につきましても今後も続くものと思われれます。

当社グループといたしましては、このような厳しい状況下ではありますが、全社一丸となって売上拡大・原価低減活動を推し進め、業績の向上に努めてまいる所存であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,400,000	14,400,000	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	14,400,000	14,400,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	14,400,000	—	1,317,600	—	778,300

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(注) 当第1四半期会計期間において、フォルティス・インベストメンツ・ジャパン株式会社から平成20年5月8日付で関東財務局長に提出された大量保有変更報告書により、平成20年4月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (千株)	発行済 株式総数 に対する 所有株式数 の割合(%)
フォルティス・インベスト メンツ・ジャパン株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目5番1号	809	5.62

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,386,700	143,867	—
単元未満株式	普通株式 1,900	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,400,000	—	—
総株主の議決権	—	143,867	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,900株含まれております。また、議決権の数には、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数49個が含まれております。
- 2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成20年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京ラヂエーター製造(株)	藤沢市遠藤2002番地1	11,400	—	11,400	0.08
計	—	11,400	—	11,400	0.08

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	468	465	419
最低(円)	305	390	350

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	813,695	768,084
受取手形及び売掛金	※ 9,386,937	※ 9,771,560
商品及び製品	559,319	460,140
仕掛品	330,566	381,740
原材料及び貯蔵品	901,199	904,632
繰延税金資産	260,846	384,479
その他	975,499	551,436
貸倒引当金	△2,500	△2,500
流動資産合計	13,225,564	13,219,574
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,175,729	4,184,812
減価償却累計額	△2,084,352	△2,055,350
建物及び構築物（純額）	2,091,376	2,129,462
機械装置及び運搬具	11,067,073	11,010,334
減価償却累計額	△8,047,019	△7,960,252
機械装置及び運搬具（純額）	3,020,053	3,050,082
工具、器具及び備品	5,042,706	5,751,869
減価償却累計額	△4,232,405	△4,861,588
工具、器具及び備品（純額）	810,300	890,280
土地	1,268,890	1,268,890
建設仮勘定	196,272	212,435
有形固定資産合計	7,386,894	7,551,152
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	634,474	589,895
繰延税金資産	81,921	100,922
前払年金費用	27,530	48,629
その他	76,654	86,070
貸倒引当金	△2,200	△2,200
投資その他の資産合計	818,381	823,317
固定資産合計	8,272,027	8,447,968
資産合計	21,497,592	21,667,543

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,167,259	6,990,017
短期借入金	398,006	845,081
未払費用	1,181,499	1,071,795
未払法人税等	61,707	342,651
製品保証引当金	60,108	59,095
設備関係支払手形	319,360	353,385
その他	614,492	521,152
流動負債合計	9,802,433	10,183,178
固定負債		
退職給付引当金	27,769	26,031
役員退職慰労引当金	102,296	95,847
その他	87	87
固定負債合計	130,152	121,966
負債合計	9,932,586	10,305,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,600	1,317,600
資本剰余金	778,300	778,300
利益剰余金	8,762,399	8,428,811
自己株式	△4,257	△4,257
株主資本合計	10,854,042	10,520,454
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	261,178	236,120
為替換算調整勘定	23,922	174,208
評価・換算差額等合計	285,100	410,328
少数株主持分	425,862	431,614
純資産合計	11,565,005	11,362,398
負債純資産合計	21,497,592	21,667,543

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	7,817,079
売上原価	6,706,930
売上総利益	1,110,149
販売費及び一般管理費	※ 485,114
営業利益	625,034
営業外収益	
受取利息	927
受取配当金	4,938
受取賃貸料	1,449
受取手数料	3,161
その他	2,423
営業外収益合計	12,900
営業外費用	
支払利息	1,308
為替差損	15,558
その他	1,754
営業外費用合計	18,620
経常利益	619,313
特別損失	
固定資産除却損	15,754
特別損失合計	15,754
税金等調整前四半期純利益	603,559
法人税、住民税及び事業税	66,009
法人税等調整額	125,506
法人税等合計	191,515
少数株主利益	35,290
四半期純利益	376,753

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	603,559
減価償却費	358,421
引当金の増減額 (△は減少)	9,199
受取利息及び受取配当金	△5,865
支払利息	1,308
為替差損益 (△は益)	27,353
固定資産除却損	15,754
売上債権の増減額 (△は増加)	311,708
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△94,674
販売用プレス金型の増減額 (△は増加)	△20,123
前払年金費用の増減額 (△は増加)	21,098
仕入債務の増減額 (△は減少)	242,601
未払費用の増減額 (△は減少)	112,046
未払消費税等の増減額 (△は減少)	33,798
その他	△127,983
小計	1,488,202
利息及び配当金の受取額	5,837
利息の支払額	△1,823
法人税等の支払額	△346,716
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,145,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△235,958
投資有価証券の取得による支出	△2,393
その他	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△238,341
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△444,032
配当金の支払額	△43,165
財務活動によるキャッシュ・フロー	△487,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	△52,530
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	367,430
現金及び現金同等物の期首残高	768,084
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,135,515

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
会計処理の原則及び手続きの変更 (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ52,334千円減少しております。 (2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
※ 受取手形裏書譲渡高	31,070千円	※ 受取手形裏書譲渡高	26,915千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
※ 販売費及び一般管理費	
販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の主要な 費目及び金額は次のとおりであります。	
発送費	97,265千円
従業員給与手当	97,036千円
退職給付費用	9,792千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,898千円
製品保証引当金繰入額	1,013千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	
現金及び預金勘定	813,695千円
流動資産 その他(預け金)	321,819千円
現金及び現金同等物	1,135,515千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	14,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	11,466

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,165	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、製造業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,440,011	377,068	7,817,079	—	7,817,079
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	196,631	574,678	771,310	(771,310)	—
計	7,636,642	951,747	8,588,389	(771,310)	7,817,079
営業利益	403,306	198,871	602,178	22,856	625,034

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	中国	その他	計
I 海外売上高(千円)	198,481	826,297	1,024,778
II 連結売上高(千円)	—	—	7,817,079
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.5	10.6	13.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 中国を除く本邦以外のそれぞれの国又は地域における売上高は、連結売上高の10%未満であるため「その他」で表示しております。ただし、中国につきましては当社にとって重要性が増しているため記載しております。

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
774.17円	759.69円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目		当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	(千円)	11,565,005	11,362,398
普通株式に係る純資産額	(千円)	11,139,143	10,930,783
差額の主な内訳 少数株主持分	(千円)	425,862	431,614
普通株式の発行済株式数	(株)	14,400,000	14,400,000
普通株式の自己株式数	(株)	11,466	11,466
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	(株)	14,388,534	14,388,534

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	26.18円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目		当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益	(千円)	376,753
普通株式に係る四半期純利益	(千円)	376,753
普通株主に帰属しない金額	(千円)	—
普通株式の期中平均株式数	(株)	14,388,534

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月13日

東京ラヂエーター製造株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 野 保 則 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 裕 子 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 真 鍋 朝 彦 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京ラヂエーター製造株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京ラヂエーター製造株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月13日
【会社名】	東京ラヂエーター製造株式会社
【英訳名】	TOKYO RADIATOR MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原 口 史 郎
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 原口史郎は、当社の第105期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。